

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社名 三井住友建設 株式会社
 コード番号 1821 (旧会社名 住友建設 株式会社)
 (URL <http://www.smcon.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清 昇
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部 経営企画部副部長 氏名 杉尾 裕嗣 TEL (03) 3225 - 5100
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	296,969	△ 7.2	12,013	39.9	4,078	4.6
14年 3月期	320,023	△ 8.7	8,587	△ 27.7	3,899	△ 35.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	11,318	—	78.10	31.65	—	—	1.0	1.4
14年 3月期	△ 49,151	—	△ 169.61	—	—	—	0.8	1.2

(注)①持分法投資損益 15年3月期 △66百万円 14年3月期 △38百万円

②期中平均株式数(連結)

	普通株式	優先株式
15年3月期	144,929,861株	34,027,397株
14年3月期	289,796,230株	—

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤平成14年8月2日付をもって、発行済み普通株式について2株を1株に併合いたしました。なお、平成15年3月期の期中平均株式数及び1株あたり当期純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

⑥株式併合を実施しなかった場合の平成15年3月期の1株当たり純利益は、39円05銭となります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	365,356	9,597	2.6	△ 140.43
14年 3月期	444,198	△ 33,540	△ 7.6	△ 115.76

(注)期末発行済株式数(連結)

	普通株式	優先株式
15年3月期	145,288,564株	60,000,000株
14年3月期	289,731,746株	—

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	23,141	9,382	△ 39,166	24,645
14年 3月期	10,209	△ 1,654	△ 24,577	31,434

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

次期の業績予想につきましては、三井住友建設株式会社(旧会社名 三井建設株式会社)の決算短信をご参照下さい。

「15年3月期の業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

注)平成14年8月2日付をもって、発行済普通株式について2株を1株に併合いたしました。なお、平成15年3月期の期中平均株式数及び1株あたり当期純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 30 社、関連会社 3 社で構成され、建設事業を主な事業とし、併せて不動産事業等を行っております。

当社グループ各企業を事業の種類別セグメントに関連させて分類整理すると、次のとおりであります。

1) 建設事業

設計・施工

当社及び連結子会社である住建道路(株)、東京建設(株)、(株)西和工務店、タイ・スミコン、スミコン・フィリピンズ・コーポレーション、非連結子会社スミコン・ウタマ(在インドネシア)等が工事の設計・施工請負事業を、連結子会社住建機工(株)が重機工事等の施工及び機械賃貸事業を、非連結子会社(株)エコ・エンジが環境関連プラント設備等の設計・施工請負事業を行っており、当社は工事等の一部を各社に発注しております。

リフォーム

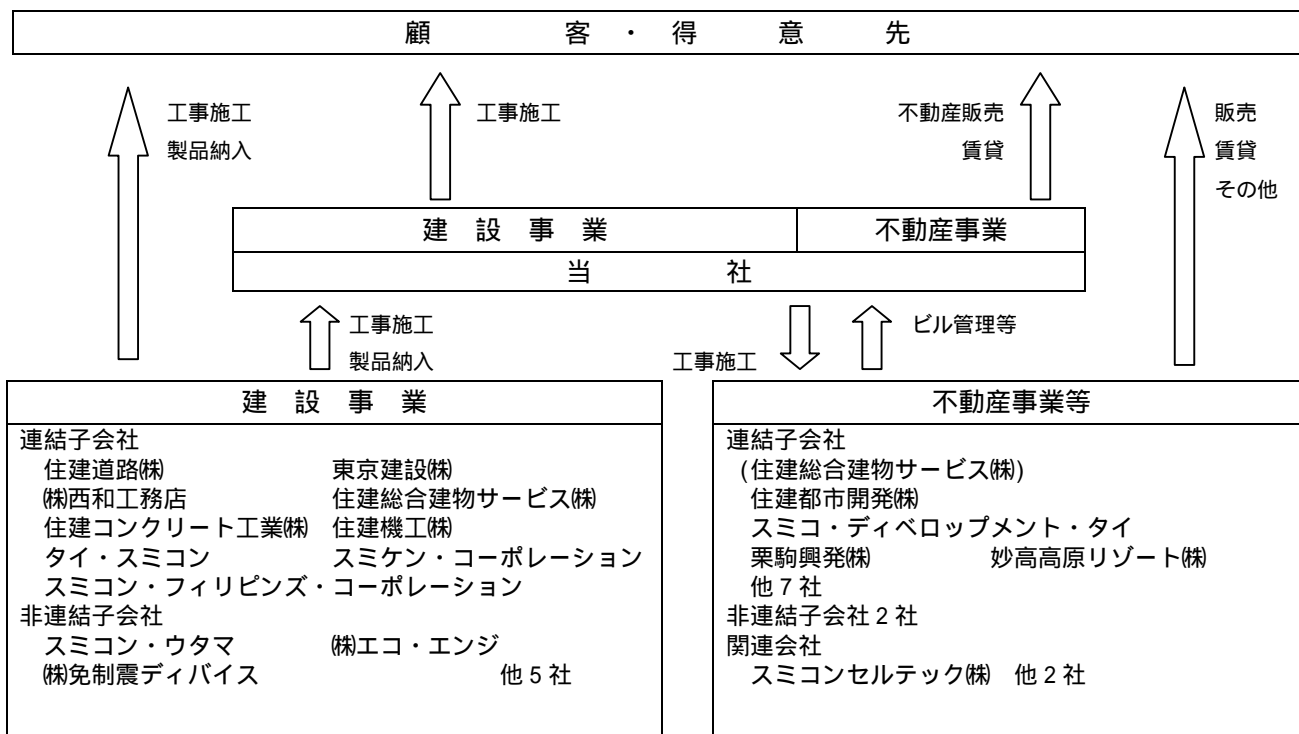
連結子会社住建総合建物サービス(株)が建築リフォーム事業を行っており、当社は工事の一部を同社に発注しております。

建設材料等の供給

連結子会社住建コンクリート工業(株)はコンクリート二次製品の製造販売を、非連結子会社(株)免制震デバイスは免震・制震装置の販売を行っており、当社は各社から製品を仕入れております。

2) 不動産事業等

当社及び連結子会社住建総合建物サービス(株)等が不動産事業を行っております。また、連結子会社栗駒興発(株)及び妙高高原リゾート(株)がゴルフ場を運営しております。当社はこれらのうち一部の会社の事業展開に応じ工事を施工しております。



2. 経営方針

三井建設株式会社と住友建設株式会社は、平成 15 年 4 月 1 日を合併期日として合併し、三井住友建設株式会社となりました。

三井住友建設の経営方針は以下のとおりであります。

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げ、当社及び関係会社の人的、物的資源を最大限に活用し、社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、社業の安定的発展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と負託に応えてまいります。

【経営理念】

顧客満足の追求

高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。

株主価値の増大

徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値 = 株主価値の増大に努めます。

社員活力の尊重

社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。

社会性の重視

公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。

地球環境への貢献

人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採ってまいります。

なお、当社は合併に際して、普通株式 175,048,837 株を発行し、合併期日前日の住友建設株式会社の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載または記録された各株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、その所有する住友建設株式会社の普通株式 1 株につき、当社の普通株式 1.2 株の割合で割当交付いたしました。

また、当社は合併に際して、第一回優先株式 60,000,000 株を発行し、合併期日前日の住友建設株式会社の最終の株主名簿に記載または記録された各株主に対し、その所有する住友建設株式会社の第一回優先株式 1 株につき、当社の第一回優先株式 1 株の割合をもって割当交付いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

三井建設におきましては、平成 12 年 12 月に発表した「経営改革・新中期計画」（平成 13 年 3 月期～平成 18 年 3 月期）を、また、住友建設におきましては、平成 14 年 5 月に発表した「新経営改善計画」（平成 15 年 3 月期～平成 18 年 3 月期）を中期的経営方針の柱に据え、厳しい環境においても必要利益を確保しうる経営基盤の構築に最大限の努力を行ってまいりました。しかし乍ら、公共投資の継続的な削減、民間設備投資の冷え込みなど、わが国建設市場を巡る環境は激変しており、単独ではなし得ない抜本的な経営体質の強化が不可欠との認識のもと、本年 4 月両社は合併し、三井住友建設としてスタートいたしました。本合併により、営業面における高い補完性を活かし、より強固な事業基盤を構築するとともに、技術面での相乗効果を最大限に引き出し、高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客満足度の充実に全力を傾注します。さらに、資材調達面でのスケールメリット、組織・人員の融合・合理化により、スリムで高収益体質を早期に実現することを目指してまいります。

昨年11月、両社の経営計画の内容に加えて、合併効果を織り込んだ「統合三力年計画」(平成16年3月期～平成18年3月期)を公表いたしました。本計画は、最大限の自助努力を前提に、安定的な本業収益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図ることを目標としており、計画最終年度である平成18年3月期の単体の主要計画値は受注高5,000億円、完成工事高5,200億円、本業経常利益200億円、期末有利子負債残高2,600億円でございます。

当社といたしましては、増減資、株式併合、金融支援等で多大なご協力を賜りました株主・主要金融機関の皆様へ報いる為にも21世紀の建設市場での勝ち残りを目指し、役職員一丸となって強固な経営基盤の確立に邁進する決意でございます。

なお、平成16年3月期業績見通しにつきましては、三井住友建設(旧会社名 三井建設株式会社)の決算短信をご参照願います。

(4) 対処すべき課題

当社におきましては、合併の効果を早期に且つ最大限に実現することが最重要課題であると認識しており、そのためにも、以下の施策の早期実現を目指してまいります。

技術面における相乗効果の発揮

当社では、旧両社がそれぞれ培ってきた技術を一段と高めていくことは勿論ですが、例えば、高層集合住宅建築技術と免制震技術の組み合わせ、或いはプレストレストコンクリート技術の都市再開発及び建築分野への応用など、得意技術を融合し、新しい技術への展開を図り、顧客に対する企画提案力を一層強化し、受注機会を拡大してまいります。

重点事業分野への注力

当社が強みとしている高層建築分野、プレストレストコンクリート関連工事分野などの領域、或いは今後拡大が見込まれるリニューアル事業、都市再生関連事業、環境関連事業などの成長分野については、技術開発や営業・施工体制の強化など重点的に経営資源を配分し、一段の営業基盤の強化・拡大を図ります。

効率経営の追求

業務の効率化、間接部門人員の適正化を早期に実現することは勿論のこと、調達面の合併効果を最大限活用すると共に、今後の市場規模縮小に応じて組織、人員のスリム化を図っていくことで、強靱な高収益体質を構築します。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスを行っていくために、以下の4点を基本として、効率的で公正な経営を行える体制を構築してまいります。

迅速な経営意思決定

戦略性の高い組織設計

企業行動の透明性、合理性の確保

適切なディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は、監査役6名のうち2名であります。なお、社外監査役は、当社グループ会社の出身者ではなく、当社との間に特別の利害関係はございません。

当社は、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るため、「執行役員制」を導入し、取締役会の意思決定機能・監督機能と執行役員の業務執行機能、監査役会の監視機能を明確に分離しております。取締役会は、原則として毎月1回開催しており、実効ある経営監督体制を整えております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行上の審議機関として「経営会議」を設け、機動的な業務執行を確保するとともに、業務執行におけるコンプライアンスの徹底と事業リスクの排除を期して、経営会議の諮問機関として、「リスク審査委員会」を設置いたしております。また、人事における成果主義、

能力主義を実現すると共に、透明性・公平性を確保すべく経営会議の諮問機関として幹部社員を対象とした人事委員会を設置いたしております。

当社では、土木、建築の二事業本部制を敷いており、両事業本部が支店を統率して利益計画を推進すること、また事業別の計画達成責任を負うことを明確にしております。

当社は、外部の弁護士より、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について、必要に応じアドバイスを受けており、また、会計監査人である新日本監査法人からは、通常の財務諸表監査の他、財務報告に関する内部統制手続の構築について適宜アドバイスを受けております。

(6)「環境」への取り組み

当社は、本店及び全支店で ISO14001 の認証を取得しており、全社的な環境保全活動を強化いたしております。

また土壌・地下水の汚染浄化システムなどの環境修復技術、ピオガーデンや最適緑化などの環境共生技術を開発するなど、環境対応ビジネス分野でも建設会社としての技術を活用し、地球環境の維持保全に貢献してまいります。

3. 経営成績及び財政状態（住友建設株式会社）

A 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレの進行に加え、構造改革に伴う不良債権処理の加速などから雇用・所得環境が悪化、株価も大きく下落するなど、非常に厳しい状況が続きました。

特に、建設業界においては、景気の後退と財政問題から建設投資が5年連続の縮小となり、今後も大きな好転は見込めない厳しい受注環境となっております。かかる状況下で供給過剰状態の解消に向けた業界再編の動きが顕在化してまいりました。

当社におきましても、三井建設との合併に向けて経営基盤を強化すべく、平成14年5月に公表した新経営改善計画に基づき、受注の確保、本業収益の向上、間接部門の業務効率化等を強力に推し進め、初年度経営目標の達成に最大限の努力を傾注してまいりました。その結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

まず、連結売上高につきましては、完成工事高は2,904億円（前期比6.9%減）となり、不動産事業等売上高を加えた総売上高は、2,969億円（前期比7.2%減）となりました。

収益面につきましては、完成工事高は減少したものの、前期不振を極めた建築部門の利益率が、選別受注とコストダウン等の推進により回復基調に入り、また一般管理費の削減も強力に進めたこと等により、連結営業利益は期初の計画通り、前期比39.9%増の120億円となりました。しかし、連結経常利益は、円高による為替差損が発生したため、前期比4.6%増の40億円に止まりました。最終損益につきましては、主力・準主力金融機関様より300億円の債務免除を頂き特別利益に計上しましたが、固定資産の処分損失に加えて、計画外の有価証券評価損が膨らんだ為に、113億円の連結当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業におきまして完成工事高2,904億円（前期比7.0%減）、営業利益115億円（前期比37.6%増）、不動産事業等におきましても、売上高65億円（前期比17.6%減）、営業利益4億円（前期比152.5%増）といずれのセグメントにおきましても、営業利益を大きく改善させることができました。

次に当社単体の業績につきましては、以下の通りとなりました。

まず、受注高は、建設事業が2,340億円（前期比3.9%減）となり、不動産事業を加えた総受注高では2,357億円（前期比4.3%減）となりました。なお、建設事業の内訳は、工種別では土木工事44.2%、建築工事55.8%、また、発注者別では官公庁工事47.0%、民間工事53.0%であります。

当期の主な受注工事は次のとおりであります。

発注者名	工事名
国土交通省 東京都水道局 日本電産トーソク(株) Foster Wheeler Eastern Private Limited	那智勝浦道路佐野トンネル工事 杉並区下井草5丁目清水3丁目地先間配水本管新設工事 日本電産トーソク株式会社新社屋建設事業 シェリングブラウマルチ生産プラント2期躯体・仕上工事

次に、売上高は、建設事業が2,520億円(前期比6.9%減)となり、不動産事業を加えた総売上高では2,544億円(前期比6.9%減)となりました。なお、建設事業の内訳は工事種別では土木工事43.6%、建築工事56.4%、また、発注者別では官公庁工事46.6%、民間工事53.4%であります。

当期の主な完成工事は次のとおりであります。

発注者名	工事名
日本道路公団 名古屋高速道路公社 国土交通省 六本木一丁目西地区市街地 再開発組合	第二名神高速道路古川高架橋(PC上部工)工事 県道高速名古屋朝日線新名西橋工区上下部工事 国立国会図書館関西館(仮称)建築工事 六本木一丁目西地区第一種市街地再開発事業に伴う(仮称) B-2工区新築工事

収益面につきましては、営業利益は101億円(前期比39.9%増)、経常利益49億円(前期比64.0%増)といずれも期初の計画を上回り前期から大きく改善することができました。当期純利益につきましては、有価証券評価損が大きく膨らんだものの、債務免除益300億円等を計上したことから、125億円となりました。

(2) 新経営改善計画の進捗状況

当期の業績は、受注高は計画通り達成、収益面では、減収にも拘わらず経営コストの大幅削減を通じて、単体の営業利益・経常利益ともに計画を上回る実績を確保することができました。

加えて、新経営改善計画の主要数値目標である有利子負債削減計画及び人員計画の進捗状況についても、工事収支の改善、債権回収や資産処分の促進、経費削減の徹底、業務効率の追求等に努めた結果、下表の通り、いずれにつきましても、年間削減目標額を超過達成することができました。

	平成14年3月期 基準年度	当期目標値 (平成15年3月31日)	当期実績 (平成15年3月31日)	達成率
単体有利子負債 (増減)	2,190億円	1,318億円 (872億円)	1,264億円 (926億円)	106.2%
連結有利子負債 (増減)	2,902億円	1,964億円 (938億円)	1,907億円 (995億円)	106.1%
一般管理費 (増減)	137億円	116億円 (21億円)	112億円 (25億円)	119.0%
人員計画 (増減)	1,954名	1,800名 (154名)	1,754名 (200名)	129.9%

注) 単体有利子負債、連結有利子負債の削減額の中には、金融支援600億円が含まれております。

単体有利子負債、連結有利子負債の当期の期首目標値は、各々1,426億円、2,072億円でしたが、中間期に更に追加削減した上記目標値に修正いたしました。

B 財政状態

(1) 財務状況

資産の部におきましては、財務体質の改善の観点より債権の回収及び資産処分に努めた結果、連結総資産は前期比 788 億円大幅減少の 3,653 億円まで圧縮されました。

負債の部におきまして、今上半期において主力・準主力金融機関様から総額 600 億円の金融支援を頂いたことを主因に長短借入金 が 995 億円減少したこと等により、前期比 1,220 億円減少の 3,554 億円となりました。

資本の部におきましては、前期末において多額の特別損失計上により債務超過となりましたが、前述の金融支援により債務超過は解消され、連結資本合計は 95 億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、工事収支の改善、工事債権の回収促進、経費の削減等に努めたことにより、プラス 231 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や有価証券の売却等によりプラス 93 億円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を加速したことからマイナス 391 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、67 億円減少し 246 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率 (%)	3.5%	3.3%	7.6%	2.6%
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.0%	4.3%	3.5%	1.9%
債務償還年数 (年)	11.9 年	18.0 年	28.4 年	8.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	2.5	1.6	4.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値より算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み普通株式総数にて算出している。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、社債・借入金の合計額を対象としている。

(3) 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、三井住友建設(旧会社名 三井建設株式会社)の決算短信をご参照願います。

4 - 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産			
現金預金	24,874	32,905	8,031
受取手形・完成工事未収入金等	89,443	125,030	35,586
有価証券	100	1,178	1,078
未成工事支出金等	28,359	28,276	83
たな卸不動産	32,841	35,483	2,642
繰延税金資産	3,083	8,269	5,185
その他流動資産	26,619	29,694	3,075
貸倒引当金	579	720	141
流動資産合計	204,742	260,117	55,374
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	37,188	38,149	960
機械・運搬具・工具器具備品	10,409	10,438	29
土地	91,225	93,847	2,621
建設仮勘定	92	650	557
減価償却累計額	21,356	20,832	524
有形固定資産計	117,559	122,253	4,693
無形固定資産	2,198	3,195	997
投資等			
投資有価証券	12,773	24,245	11,471
長期貸付金	6,450	7,271	820
長期繰延税金資産	14,303	19,599	5,296
その他投資等	23,522	24,945	1,423
貸倒引当金	16,348	17,525	1,177
投資等計	40,702	58,536	17,834
固定資産合計	160,459	183,986	23,526
繰延資産	153	94	58
資産合計	365,356	444,198	78,842

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在	増減 金額
	金額	金額	金額
(負債の部)			
流動負債			
支払手形・工事未払金等	104,710	122,016	17,306
短期借入金	102,234	200,283	98,049
未払法人税等	398	449	50
未成工事受入金等	23,256	24,054	798
預り金	15,920	22,847	6,926
賞与引当金	923	1,074	151
完成工事補償引当金	322	233	88
その他流動負債	5,860	3,279	2,580
流動負債合計	253,625	374,239	120,613
固定負債			
長期借入金	88,435	89,909	1,474
退職給付引当金	4,320	4,287	33
その他固定負債	9,032	8,978	53
固定負債合計	101,788	103,175	1,387
負債合計	355,414	477,415	122,000
(少数株主持分)			
少数株主持分	344	323	21
(資本の部)			
資本金	17,055	-	17,055
資本剰余金	33,419	-	33,419
利益剰余金	41,127	-	41,127
その他有価証券評価差額金	279	-	279
為替換算調整勘定	573	-	573
自己株式	43	-	43
資本合計	9,597	-	9,597
資本金	-	20,559	20,559
資本準備金	-	6,063	6,063
欠損金	-	58,509	58,509
その他有価証券評価差額金	-	1,604	1,604
為替換算調整勘定	-	132	132
自己株式	-	1	1
子会社の所有する親会社株式	-	180	180
資本合計	-	33,540	33,540
負債、少数株主持分及び資本合計	365,356	444,198	78,842

4 - 連結損益計算書

(単位:百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			増減 金額
	金額	比率	金額	比率	金額		
売上高							
完成工事高	290,446		312,096				
不動産事業等売上高	6,522	296,969	(100.0)	7,926	320,023	(100.0)	23,053
売上原価							
完成工事原価	265,214		287,050				
不動産事業等売上原価	5,211	270,425	(91.1)	6,652	293,703	(91.8)	23,278
売上総利益							
完成工事総利益	25,232		25,045				
不動産事業等総利益	1,311	26,544	(8.9)	1,273	26,319	(8.2)	224
販売費及び一般管理費		14,531	(4.9)		17,731	(5.5)	3,200
営業利益		12,013	(4.0)		8,587	(2.7)	3,425
営業外収益							
受取利息	379			429			
受取配当金	287			374			
有価証券売却益	-			760			
為替差益	-			1,106			
その他営業外収益	485	1,151	(0.4)	776	3,447	(1.1)	2,295
営業外費用							
支払利息	5,560			6,503			
為替差損	1,461			-			
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,274			1,274			
その他営業外費用	789	9,086	(3.1)	358	8,136	(2.5)	949
経常利益		4,078	(1.4)		3,899	(1.2)	179
特別利益							
前期損益修正益	22			12			
固定資産売却益	19			97			
債務免除益	30,000			-			
退職給付引当金取崩益	582			-			
その他特別利益	284	30,908	(10.4)	41	152	(0.0)	30,756
特別損失							
前期損益修正損	519			472			
固定資産売却損及び除却損	3,539			41			
投資有価証券評価損	3,786			1,071			
投資有価証券売却損	3,162			-			
たな卸不動産評価損	660			8,150			
貸倒損失	395			427			
固定資産臨時償却費	326			-			
特別退職金	283			261			
固定資産評価損	144			38,382			
ゴルフ会員権評価損	120			141			
長期債権貸倒引当金繰入額	-			9,101			
たな卸資産評価損	-			3,559			
その他特別損失	356	13,297	(4.5)	405	62,016	(19.4)	48,719
税金等調整前当期純利益		21,690	(7.3)		57,964	(18.1)	79,654
法人税、住民税及び事業税	712			562			
法人税等調整額	9,601	10,313	(3.5)	9,433	8,870	(2.8)	19,183
少数株主利益		58	(0.0)		57	(0.0)	0
当期純利益		11,318	(3.8)		49,151	(15.4)	60,470

4 - 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		6,063		-
資本剰余金増加高				
1 減資差益	18,503		-	
2 増資による優先株式の発行	15,000	33,503	-	-
資本剰余金減少高				
1 資本準備金取崩	6,063		-	
2 自己株式処分差損	84	6,148	-	-
資本剰余金期末残高		33,419		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		58,509		-
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	11,318		-	
2 資本準備金取崩	6,063	17,382	-	-
利益剰余金期末残高		41,127		-
欠損金期首残高		-		9,329
欠損金減少高		-		-
欠損金増加高				
連結除外による欠損金増加高	-	-	28	28
当期純損失		-		49,151
欠損金期末残高		-		58,509

4 - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

年度別 科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益(損失:)	21,690	57,964
減価償却費	1,920	2,112
有形固定資産除却損	60	41
貸倒引当金の増減額(減少:)	651	7,595
退職給付引当金の増減額(減少:)	33	720
投資有価証券評価損	3,786	1,071
債務免除益	30,000	-
固定資産評価損	144	38,382
たな卸不動産評価損	660	8,150
たな卸資産評価損	-	3,559
受取利息及び受取配当金	666	804
支払利息	5,560	6,503
為替差損益(差益:)	947	720
投資有価証券売却損益(益:)	2,912	760
貸倒損失	395	427
有形固定資産売却損益(益:)	2,625	97
売上債権の増減額(増加:)	35,139	8,320
未成工事支出金の増減額(増加:)	123	3,341
たな卸資産の増減額(増加:)	2,399	1,786
未成工事受入金等の増減額(減少:)	792	3,717
仕入債務の増減額(減少:)	16,298	6,505
その他	1,391	8,158
小計	28,353	15,971
利息及び配当金の受取額	504	1,262
利息の支払額	4,949	6,525
法人税等の支払額	703	485
その他	64	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,141	10,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	88	230
定期預金の払戻収入	1,327	198
有価証券の取得による支出	-	948
有価証券の償還による収入	1,078	598
有形・無形固定資産の取得による支出	1,338	974
有形・無形固定資産の売却による収入	1,356	126
繰延資産支出	294	-
投資有価証券の取得による支出	701	4,860
投資有価証券の売却による収入	7,607	4,305
貸付による支出	1,310	1,058
貸付金の回収による収入	1,805	1,190
その他	60	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,382	1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	33,355	14,249
長期借入れによる収入	8,832	17,027
長期借入金の返済による支出	44,655	15,573
優先株式発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	-	11,780
その他	12	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,166	24,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	8
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	6,798	16,014
現金及び現金同等物の期首残高	31,434	48,208
連結子会社による非連結子会社の合併に 伴う現金及び現金同等物の増加額	9	-
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	-	760
現金及び現金同等物の期末残高	24,645	31,434

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ、(株)関西コンクリート工業

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 5社

関連会社 3社

なお、当連結会計年度より、(株)エスケイリサイクルについては、清算のため、持分法の適用から除外した。

また、(株)静岡工務店については、当連結会計期間中に連結子会社である住建総合建物サービス(株)に吸収合併された。

(2) 持分法適用の主要な非連結子会社名

(株)エコ・エンジ、(株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ

持分法適用の主要な関連会社名

スミコンセルテック(株)

持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)免制震総合企画、(株)関西コンクリート工業

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。

栗駒興発(株) 2月末日

タイ・スミコン他4社 12月末日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 総平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社は、個別法による原価法や先入先出法による原価法などを採用している。

たな卸不動産 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補修見込みを加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ方法によっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

当社及び一部の連結子会社においては、工事進行基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 151,743 百万円である。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。これによる影響は軽微である。

繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法に規定する期間以内で均等償却している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

5. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額	506 百万円	610 百万円
2. 担保に供している資産	119,548 百万円	120,465 百万円
3. 保証債務額	3,412 百万円	4,719 百万円
上記保証債務のほか、関係会社の借入金に対する保証予約	百万円	48 百万円
4. 受取手形割引高	550 百万円	866 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	82 百万円	623 百万円
6. 借入金	借入金の一部については、プロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。	
7. 当社の発行済株式総数		
普通株式	145,874 千株	291,748 千株
優先株式	60,000 千株	千株
8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式		
普通株式	585 千株	1,753 千株
9. 期末日満期手形の処理		期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。
受取手形		1,230 百万円
営業外受取手形（その他流動資産）		87 百万円
支払手形		433 百万円
営業外支払手形（その他流動負債）		18 百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	5,774 百万円	7,442 百万円
賞与引当金繰入額	360 百万円	540 百万円
退職給付費用	586 百万円	616 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	856 百万円	902 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	24,874 百万円	32,905 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	228 百万円	1,471 百万円
現金及び現金同等物	24,645 百万円	31,434 百万円

5 セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日) (単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	290,446	6,522	296,969		296,969
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	15	34	(34)	
計	290,466	6,538	297,004	(34)	296,969
営業費用	278,880	6,138	285,018	(62)	284,956
営業利益	11,585	400	11,985	27	12,013
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	214,129	142,183	356,313	9,042	365,356
減価償却費	877	895	1,773	147	1,920
資本的支出	750	467	1,218	294	1,512

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日) (単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	312,096	7,926	320,023		320,023
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	69	6	75	(75)	
計	312,165	7,932	320,098	(75)	320,023
営業費用	303,746	7,774	311,521	(85)	311,435
営業利益	8,418	158	8,577	10	8,587
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	272,245	150,956	423,201	20,997	444,198
減価償却費	922	1,180	2,103	9	2,112
資本的支出	672	477	1,150		1,150

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等: 不動産の販売・賃貸事業、ゴルフ場事業他

3. 資産のうち、消去又は会社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度12,767百万円、前連結会計年度25,187百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却費が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

6 リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額 相当額	相当額	相当額	累計額 相当額	相当額
機械・運搬具 ・工具器具備品	2,617	1,868	749	2,750	1,772	977
その他	371	138	232	373	97	276
合計	2,988	2,006	981	3,124	1,869	1,254

未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	402百万円	502百万円
1年超	578百万円	751百万円
合計	981百万円	1,254百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	538百万円	572百万円
減価償却費相当額	538百万円	572百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	1百万円	5百万円
1年超	百万円	1百万円
合計	1百万円	6百万円

7 関連当事者との取引

該当事項なし。

8 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	13,411百万円	繰越欠損金	13,209百万円
固定資産評価損	8,839百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,493百万円
関係会社株式評価損	6,549百万円	固定資産評価損	10,793百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,493百万円	たな卸不動産評価損	3,905百万円
たな卸不動産評価損	3,775百万円	関係会社株式評価損	2,954百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,265百万円	関係会社整理損	1,230百万円
投資有価証券評価損	815百万円	その他有価証券評価差額金	1,194百万円
その他	1,506百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,116百万円
繰延税金資産小計	40,656百万円	その他	1,162百万円
評価性引当額	23,268百万円	繰延税金資産小計	48,060百万円
繰延税金資産合計	17,387百万円	評価性引当額	20,192百万円
繰延税金負債	91百万円	繰延税金資産合計	27,868百万円
繰延税金資産の純額	17,295百万円	繰延税金負債	4百万円
		繰延税金資産の純額	27,864百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
法定実効税率	42.1%	税金等調整前当期純損失となったため該当なし。	
(調整)			
永久に損金に算入されない項目	1.5%		
住民税均等割等	1.1%		
子会社欠損金	4.5%		
評価性引当額の増減	2.6%		
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.2%		
その他	1.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	47.5%		

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更した。これにより、繰延税金資産の金額が484百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加している。

9 有 価 証 券

当連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	100	100	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	100	100	-
合 計	100	100	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,773	1,900	127
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,773	1,900	127
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	9,111	8,501	610
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	9,111	8,501	610
合 計	10,885	10,402	482

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,607	249	3,162

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,758 百万円
非連結子会社及び関連会社株式	506 百万円
非上場優先出資証券	107 百万円

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	100	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	100	-	-	-

前連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	229	230	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	229	230	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	229	230	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	6,076	6,727	650
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,076	6,727	650
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	18,196	14,768	3,428
債 券	-	-	-
そ の 他	150	150	-
小 計	18,346	14,918	3,428
合 計	24,423	21,645	2,777

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,305	762	2

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	948 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,888 百万円
非連結子会社及び関連会社株式	610 百万円
非上場優先出資証券	100 百万円

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	229	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	948	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	1,178	-	-	-

10 デリバティブ取引

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

11 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、前連結会計年度において当社が採用していた適格退職年金制度は、平成15年3月31日付で廃止している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
退職給付債務	19,201 百万円	30,528 百万円
年金資産	626 百万円	7,245 百万円
未積立退職給付債務	18,574 百万円	23,283 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	12,596 百万円	16,570 百万円
未認識数理計算上の差異	1,825 百万円	2,425 百万円
未認識過去勤務債務	155 百万円	百万円
連結貸借対照表計上額純額	4,307 百万円	4,287 百万円
前払年金費用	13 百万円	百万円
退職給付引当金	4,320 百万円	4,287 百万円

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

2. 当連結会計年度において、退職一時金制度における給付水準減額等の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 適格退職年金制度の廃止に伴い、退職給付引当金を582百万円取り崩し、特別利益として計上している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	1,271 百万円	1,196 百万円
利息費用	998 百万円	976 百万円
期待運用収益	280 百万円	285 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,274 百万円	1,274 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	163 百万円	33 百万円
退職給付費用	3,427 百万円	3,196 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除いて、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	同左
割引率	3.0%	同左
期待運用収益率	4.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	15年	同左
数理計算上の差異の処理年数	15年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 三井住友建設 株式会社
 コード番号 1821 (旧会社名 住友建設 株式会社)
 (URL <http://www.smcon.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清 昇
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部 経営企画部副部長 氏名 杉尾 裕嗣 TEL (03) 3225 - 5100
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	254,485	△ 6.9	10,191	39.9	4,968	64.0
14年 3月期	273,231	△ 7.5	7,286	△ 33.5	3,028	△ 58.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	12,530	—	86.02	34.97	—	1.6	2.0
14年 3月期	△ 51,918	—	△ 177.97	—	—	0.8	1.1

(注)①期中平均株式数

	普通株式	優先株式
15年3月期	145,672,273株	34,027,397株
14年3月期	291,731,019株	—

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成14年8月2日付をもって、発行済み普通株式について2株を1株に併合いたしました。なお、平成15年3月期の期中平均株式数及び1株あたり当期純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

⑤株式併合を実施しなかった場合の平成15年3月期の1株あたり純利益は、43円01銭となります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	0.00	—	0.00	0	0.0	0.0
14年 3月期	0.00	—	0.00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	283,383	17,157	6.1	△ 88.30
14年 3月期	349,209	△ 26,680	△ 7.6	△ 91.46

(注) 期末発行済株式数

	普通株式	優先株式
15年3月期	145,436,426株	60,000,000株
14年3月期	291,715,138株	—

期末自己株式数

	普通株式
15年3月期	437,605株
14年3月期	32,924株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

次期の業績予想につきましては、三井住友建設株式会社(旧会社名 三井建設株式会社)の決算短信をご参照下さい。

「15年3月期の業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

注)平成14年8月2日付をもって、発行済普通株式について2株を1株に併合いたしました。なお、平成15年3月期の期中平均株式数及び1株あたり当期純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

当期中における発行済株式数の増減内容

年月日	内容	株式種類	発行株式数又は 減少株式数	発行価格	資本組入額又は 資本減少額
平成14年8月2日	無償減資	普通株式	—	—	△18,503,620,783円
平成14年8月2日	株式併合による減少 (2株を1株に併合)	普通株式	△145,874,031株	—	—
平成14年9月6日	第三者割当による増資	優先株式	60,000,000株	30,000,000,000円	15,000,000,000円

1 - 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成 15.3.31	前 期 平成 14.3.31	増 減	科 目	当 期 平成 15.3.31	前 期 平成 14.3.31	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金預金	22,510	28,717	6,206	支払手形	39,756	49,275	9,519
受取手形	8,112	16,512	8,399	工事未払金	55,219	57,663	2,444
完成工事未収入金	68,262	93,122	24,860	短期借入金	64,699	164,789	100,090
不動産事業未収入金	22	25	3	未払法人税等	235	242	6
有価証券	100	1,178	1,078	未成工事受入金	19,988	19,870	117
未成工事支出金	24,329	21,825	2,503	預り金	14,482	21,594	7,112
販売用不動産	6,842	7,444	601	未払消費税等	2,978	1,120	1,857
不動産事業支出金	11,540	11,804	264	完成工事補償引当金	237	212	25
材料貯蔵品	190	224	34	賞与引当金	691	819	128
短期貸付金	31,647	27,782	3,865	その他流動負債	1,938	1,743	195
未収入金	14,389	17,219	2,829	流動負債合計	200,227	317,332	117,104
繰延税金資産	2,836	8,128	5,292	固定負債			
その他流動資産	7,046	9,447	2,401	長期借入金	61,692	54,231	7,460
貸倒引当金	686	700	14	退職給付引当金	3,993	4,029	36
流動資産合計	197,144	242,733	45,588	関係会社事業損失引当金	63	-	63
				その他固定負債	249	296	47
固定資産				固定負債合計	65,998	58,557	7,440
有形固定資産				負債合計	266,226	375,890	109,664
建物・構築物	7,187	8,886	1,699	(資本の部)			
機械・運搬具	375	370	4	資本金	17,055	-	17,055
工具器具・備品	444	523	79	資本剰余金			
土地	33,186	34,706	1,519	資本準備金	15,000	-	15,000
建設仮勘定	52	13	38	その他資本剰余金	18,503	-	18,503
有形固定資産計	41,245	44,500	3,254	資本剰余金合計	33,503	-	33,503
無形固定資産	509	1,495	985	利益剰余金			
投資等				当期末処理損失	33,109	-	33,109
投資有価証券	11,960	22,220	10,260	利益剰余金合計	33,109	-	33,109
関係会社株式	4,239	4,147	92	その他有価証券評価差額金	268	-	268
長期貸付金	13,176	32,568	19,391	自己株式	23	-	23
破産債権、更生債権等	1,334	1,477	143	資本合計	17,157	-	17,157
長期前払費用	92	137	44				
長期繰延税金資産	13,806	19,340	5,533	資本金	-	20,559	20,559
長期未収入金	14,016	16,574	2,557	資本準備金	-	6,063	6,063
その他投資等	5,841	5,963	121	欠損金			
貸倒引当金	20,114	41,950	21,835	当期末処理損失	-	51,704	51,704
投資等計	44,354	60,480	16,125	欠損金合計	-	51,704	51,704
固定資産合計	86,110	106,476	20,366	その他有価証券評価差額金	-	1,598	1,598
				自己株式	-	1	1
繰延資産	128	-	128	資本合計	-	26,680	26,680
資産合計	283,383	349,209	65,826	負債・資本合計	283,383	349,209	65,826

1 - 比較損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)			前期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)			増減 金額
	金額	比率	金額	比率	金額		
売上高							
完成工事高	252,084			270,723			
不動産事業売上高	2,400	254,485	(100.0)	2,508	273,231	(100.0)	18,746
売上原価							
完成工事原価	230,673			249,679			
不動産事業売上原価	2,337	233,010	(91.6)	2,519	252,199	(92.3)	19,189
売上総利益							
完成工事総利益	21,411			21,043			
不動産事業総利益又は総損失()	63	21,474	(8.4)	11	21,031	(7.7)	443
販売費及び一般管理費		11,283	(4.4)		13,744	(5.0)	2,461
営業利益		10,191	(4.0)		7,286	(2.7)	2,904
営業外収益							
受取利息配当金	744			676			
有価証券売却益	-			760			
その他営業外収益	312	1,056	(0.4)	650	2,087	(0.7)	1,030
営業外費用							
支払利息	4,123			4,896			
貸倒引当金繰入額	2			-			
退職給付金繰入額	1,231			1,231			
その他営業外支出	922	6,280	(2.4)	217	6,345	(2.3)	65
経常利益		4,968	(2.0)		3,028	(1.1)	1,939
特別利益							
債務免除益	30,000			-			
貸倒引当金戻入益	10,190			41			
退職給付引当金取崩益	582			-			
その他特別利益	242	41,015	(16.1)	-	41	(0.0)	40,973
特別損失							
前期損益修正損	519			467			
子会社株式評価損	10,136			89			
子会社整理損	2,217			-			
投資有価証券評価損	3,783			222			
投資有価証券売却損	2,971			0			
固定資産売却損及び除却損	2,677			14			
特別退職金	252			261			
貸倒損失	356			99			
固定資産評価損	-			25,637			
関係会社債権貸倒引当金繰入額	-			20,352			
長期債権貸倒引当金繰入額	-			9,321			
棚卸不動産評価損	-			4,101			
棚卸資産評価損	-			3,354			
その他特別損失	240	23,154	(9.1)	290	64,211	(23.5)	41,056
税引前当期純利益又は純損失()		22,829	(9.0)		61,140	(22.4)	83,969
法人税、住民税及び事業税	440			295			
法人税等調整額	9,858	10,298	(4.1)	9,517	9,222	(3.4)	19,521
当期純利益又は純損失()		12,530	(4.9)		51,918	(19.0)	64,448
前期繰越利益又は損失()		45,640			214		45,854
当期末処理損失		33,109			51,704		18,594

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、2年間にわたり均等償却している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補修見込みを加味して計上している。
- (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしている。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。
- (5) 関係会社事業損失引当金 関係会社が行う事業の整理または清算に際して負担することが見込まれる損失見込額を計上している。

7. 完成工事高の計上基準

長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 142,357 百万円である。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ方法によっている。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。これによる影響は軽微である。

(4) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,758 百万円	8,920 百万円
2. 担保に供している資産	61,846 百万円	62,823 百万円
3. 保証債務額	25,938 百万円	31,471 百万円
上記保証債務のほか、関係会社の 借入金に対する保証予約	39,787 百万円	40,870 百万円
4. 受取手形割引高	百万円	412 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	82 百万円	621 百万円
6. 会社が発行する株式の総数		
普通株式	523,000 千株	800,000 千株
優先株式	60,000 千株	
発行済株式の総数		
普通株式	145,874 千株	291,748 千株
優先株式	60,000 千株	
7. 当社が保有する自己株式		
普通株式	437 千株	32 千株

8. 借入金	借入金の一部については、プロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。	同 左
9. 資本の欠損の額	14,629 百万円	
10. 期末日満期手形の処理		期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。
受取手形		1,148 百万円
営業外受取手形（その他流動資産）		89 百万円
支払手形		433 百万円

1 - 前期損失処理

(単位：百万円)

当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
住友建設株式会社は、平成 15 年 4 月 1 日をもって三井建設株式会社と合併致しました。住友建設株式会社は解散会社である為、損失処理はございません。	当期末処理損失 損失処理額 資本準備金取崩額	51,704 6,063
	次期繰越損失	45,640

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2 受注・売上・繰越高

(A) 受注高 (単位：百万円)

		当 期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	増 減	増 減 率
建設 事業	土木工事	103,351	115,768	12,417	10.7
	建築工事	130,662	127,627	3,034	2.4
	計	234,013	243,396	9,383	3.9
不動産事業		1,785	3,122	1,337	42.8
合 計		235,799	246,519	10,720	4.3

(B) 売上高 (単位：百万円)

		当 期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	増 減	増 減 率
建設 事業	土木工事	109,959	123,445	13,486	10.9
	建築工事	142,125	147,277	5,152	3.5
	計	252,084	270,723	18,638	6.9
不動産事業		2,400	2,508	107	4.3
合 計		254,485	273,231	18,746	6.9

(C) 繰越高 (単位：百万円)

		当 期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	増 減	増 減 率
建設 事業	土木工事	131,851	138,459	6,608	4.8
	建築工事	96,645	108,107	11,462	10.6
	計	228,496	246,567	18,071	7.3
不動産事業		0	615	615	100.0
合 計		228,496	247,183	18,686	7.6

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

3 リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(当期)			(前期)		
	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額 相当額	相当額	相当額	累計額 相当額	相当額
機械装置	41	38	2	41	33	7
工具器具・備品	898	685	213	980	665	315
その他	415	174	241	454	159	294
合計	1,356	898	457	1,476	857	618

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	166百万円	235百万円
1年超	290百万円	382百万円
合計	457百万円	618百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	250百万円	262百万円
減価償却費相当額	250百万円	262百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当期)	(前期)
1年内	0百万円	3百万円
1年超	百万円	0百万円
合計	0百万円	3百万円

4 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

5 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当 期)		(前 期)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
固定資産評価損	8,839百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,442百万円
関係会社株式評価損	6,549百万円	固定資産評価損	10,793百万円
繰越欠損金	4,859百万円	繰越欠損金	8,621百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,428百万円	たな卸不動産評価損	3,905百万円
たな卸不動産評価損	3,775百万円	関係会社株式評価損	2,954百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,200百万円	関係会社整理損	1,230百万円
投資有価証券評価損	815百万円	その他有価証券評価差額金	1,162百万円
その他	969百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,068百万円
繰延税金資産小計	31,436百万円	その他	1,138百万円
評価性引当額	14,792百万円	繰延税金資産小計	43,317百万円
繰延税金資産合計	16,643百万円	評価性引当額	15,848百万円
繰延税金負債	百万円	繰延税金資産合計	27,469百万円
繰延税金資産の純額	16,643百万円	繰延税金負債	百万円
		繰延税金資産の純額	27,469百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当 期)		(前 期)	
法定実効税率	42.1%	税引前当期純損失となったため該当なし。	
(調整)			
永久に損金に算入されない項目	1.2%		
住民税均等割等	1.9%		
評価性引当額の増減	2.4%		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%		
その他	0.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%		

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更した。これにより、繰延税金資産の金額が476百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加している。